

第 2 7 期

計 算 書 類

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

株式会社マリーンリンク

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・	2
株主資本等変動計算書	・ ・ ・	3

個 別 注 記 表

I．重要な会計方針に係る事項に関する注記	・ ・ ・	4
II．収益認識に関する注記	・ ・ ・	5
III．株主資本等変動計算書に関する注記	・ ・ ・	5

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	553,719	流動負債	57,837
現金及び預金	1,850	営業未払金	983
営業未収金	8,808	未払金	12,484
前払費用	3,302	未払費用	38,613
未収金	22,450	未払法人税等	269
その他	517,308	預り金	5,486
固定資産	283,826	固定負債	94,745
有形固定資産	247,882	退職給付引当金	73,401
建物	1,514	特別修繕引当金	21,344
船舶	244,997		
車両及び運搬具	0	負債合計	152,583
工具器具及び備品	793		
建設仮勘定	577	(純資産の部)	
投資その他の資産	35,944	株主資本	684,962
出資金	50	資本金	100,000
繰延税金資産	35,407	資本剰余金	383,000
差入保証金	486	利益剰余金	201,962
		利益準備金	800
		別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	186,162
		純資産合計	684,962
資産合計	837,546	負債及び純資産合計	837,546

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日 〕
〔 至 2023年3月31日 〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		2,282,471
売 上 原 価		2,190,010
売 上 総 利 益		92,460
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		81,910
営 業 利 益		10,549
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	512	
そ の 他	741	1,254
経 常 利 益		11,804
特 別 利 益		
そ の 他	12,068	12,068
特 別 損 失		
そ の 他	12,268	12,268
税 引 前 当 期 純 利 益		11,604
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 346	
法 人 税 等 調 整 額	5,031	4,684
当 期 純 利 益		6,919

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日）

	株 主 資 本 等								純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株 主 資 合 計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計		
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
当期首残高	千円 100,000	千円 383,000	千円 383,000	千円 800	千円 15,000	千円 183,957	千円 199,757	千円 682,757	千円 682,757
当期変動額									
剰余金の配当			—			△ 4,714	△ 4,714	△ 4,714	△ 4,714
当期純利益			—			6,919	6,919	6,919	6,919
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,205	2,205	2,205	2,205
当期末残高	100,000	383,000	383,000	800	15,000	186,162	201,962	684,962	684,962

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価値のない

期末日の市場価格等に基づく時価法

株式等以外のもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、その他の棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間 (5 年間) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び 破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を認識する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の海上輸送等の物流サービスによるものであります。

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 一時点で充足される
履行義務 | 主として鉄鋼製品の海上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。 |
| (2) 一定期間にわたり充足される
履行義務 | 内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識しております。 |

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) グループ通算制度の適用 | 当社は、当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。 |
|-----------------|--|

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に係る事項」の「収益の計算基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,680株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	4,714	2,806	2022年3月31日	2022年6月30日